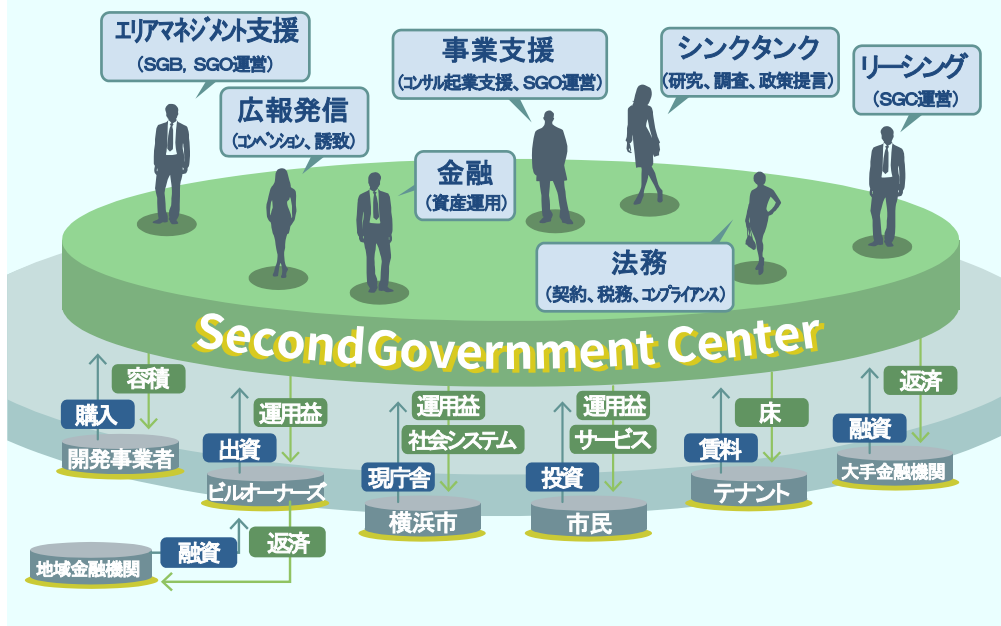


アイデア4 SGCによる横浜市全域のシティアナジメントと関内の国際的ソーシャルビジネス集積地化

事業とステークホルダー間の関係

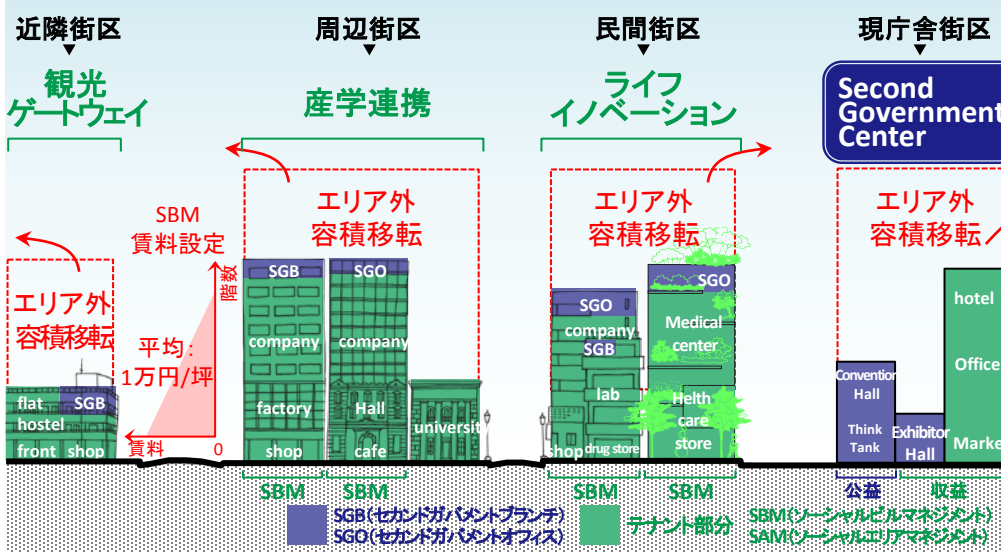


“Social City Management” (市全域)

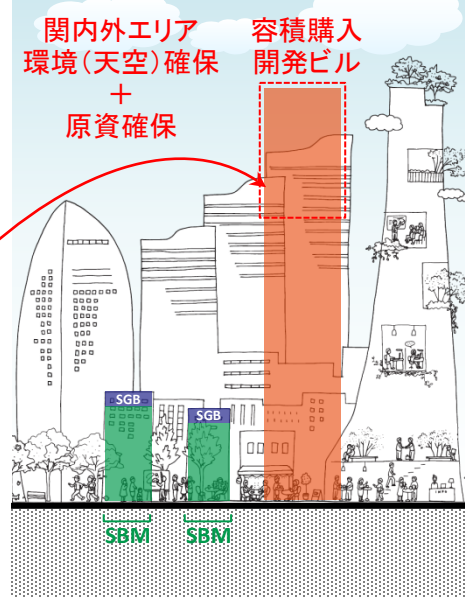
概要

- 市民と行政の間に立って地域課題や社会課題の解決に取り組むセカンドガバメントセンター(SGC)を設置し、横浜市全域におけるソーシャルシティアナジメントの体制としくみを構築する。
 - ・現市庁舎街区にSGCを設置
 - ・周辺民間ビルや郊外部へのSGB(SGブランチ)の設置によりエリアマネジメントを展開
- SGCは多方面から原資を集め、市の財源支出無しで本計画を実現する。
 - ・市からの現庁舎の不動産抛却、現庁舎テナント賃料、容積売却、市民ファンド、金融機関からの出資等

ソーシャルビルマネジメントの街区への展開



市全域への展開



- SGBは、設置される民間街区のエリアマネジメント及びビルマネジメントを行い、各ビルや各街区、エリアの課題を解決しながら、特徴あるまちを形成していく。
 - ・街区やエリアごとにエリアマネジメント組織を形成し、SGCサポートのもと街区やエリアごとに事業モデルを作成、銀行に提案し出資・融資を求める。
 - ・出資と融資の一部はビルやエリアの魅力アップに用い、一部はSGCが運用するファンドに出資してテナント収入以外の収益源とする。

- OSGCは原資運用による収益を資金として多様な業務を継続的に行う。
 - ・ファンド運用、現庁舎リーシング、起業支援、SGBの運営とSAM支援、地域課題研究、政策提言、等

波及効果

- 1 世界で類を見ないしくみによる都市経営手法によって世界のヒト・カネ・モノが注目し、集まり、市全域が活性化される。
- 2 現庁舎であった建物に新たな行政的機能が入ることによって、まちの生態系と文脈が継承され、スムーズにまちの局面が変わる。
- 3 社会課題が民間の力で解決できるしくみが市全域に広がることで、市の財政出動が減り、最適化される。
- 4 各街区が特長と個性をもち、近接する街区間の賃料の過当競争とそれによるエリア全体の価値低下が防止される。